

## 経済学が制度設計のフロンティアに

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役／チーフエコノミスト 土田 浩

2020年のノーベル経済学賞が、米国・スタンフォード大学のポール・ミルグロム教授とロバート・ウィルソン名誉教授に授与された。「オークション理論」を発展させ、高度な入札手法を実行に移した功績が評価された。

オークション(競売)というと、単純に、売り手が出品したものに対して、最高価格を提示した者が落札するだけの話ではないか、と思われる方が多いかも知れない。しかし、世の中には、広大な土地の売却や、電波利用権、空港発着枠、排出権取引などの公共分野を中心に、非常に複雑な入札取引が行われている。現状は、売り手が適宜小分けして競売に掛けているが、そこには非効率な資源配分や入札不調が生じている、とさえ直感的にイメージが湧くだろうか。

今年度、東京大学大学院経済学研究科に、「東京大学マーケットデザインセンター」が新設された。所長は、前スタンフォード大学教授の小島武仁氏。冒頭のノーベル経済学賞受賞者2人の元同僚である。

10月の「キックオフシンポジウム ―マーケットデザインの社会実装成功事例と日本社会への提言」には私も参加したが、「科学の力で制度をアップグレードする」という理念に新鮮な響きを覚えた。また、そこで紹介された先行研究の成果と実装例には、大変な刺激を受けた。

例えば、保育園の待機児童問題。入園者選定の作業は、公平性を期すためにも自治体内部で定めた手順に従って行われる。これをコンピュータに置き換えたところ、大量のデータから最適な解が得られて、従来の手順よりも望ましい結果が得られた。

具体的には、現場実態の詳細な調査、キーポイントの抽出と理論的な解の導出、コンピュータ上でのシミュレーションなどの地道なプロセスを経て、初めて導入が可能となる。理論による制度設計を現実問題に実装するという「工学的なアプローチ」とも言える。

経済学を用いたマーケットデザインの活用事例は、オークション制度のみならず、へき地医療対策としての研修医の配属制度でも既に具体的な

改善案が作成されている。民間企業でも、米国・グーグル社が、この理論を用いて適材適所の人事異動を実現した事例がある。今後は、中途採用や定年後再雇用制度の改善、臓器移植ネットワークの制度設計、災害時の救援物資やボランティアの配分、仮設住宅と被災者のマッチングなどの幅広い分野を視野に、研究成果に基づく政策提言が期待される。

ただし、こうした社会課題には、それぞれに倫理面や法令面の制約など、極めて個別性の強い特有の条件がある。それをコンピュータのアルゴリズムに落とし込むには、一つ一つの課題に特化した専門家の知見と努力が必要となる。

公共政策とは、もともと、民間市場取引で解決しない問題を扱う分野である。しかしながら、利害関係者との調整によって中途半端で複雑な制度に陥ったり、現場の実務面への配慮に欠けて混乱を招くといった様子がまま見受けられる。私は民主主義の信奉者だが、民主的な政治にできる制度の設計・変更はこの程度のものなのか、という無力感は禁じ得ない。身動きのとれない制度は、財政赤字の累増問題にとどまらず、国民・住民に対する時代錯誤で不適切な誘導にもなり兼ねない。先行きの持続可能性には疑問と不安が残る。

そうした中で、公共政策に、IT技術の進歩を活用した科学的な知見に基づく提言がなされることは、新たな時代の幕開けとして、一筋の光を見出す思いである。そこには、個々の社会課題の実現に向けて貢献しようという経済学者の姿勢の変化も大きいように感じられる。

先、新型コロナウイルスのワクチンや、ICU・人工呼吸器などの医療資源を、どういう優先順位で配分するかといった問題が差し迫ってくるかも知れない。単純に高値を付けた人から順に配分するという価格機能には委ねられない、極めて人間の倫理観や公共性を考慮すべき問題である。性急な願いかも知れないが、そうした喫緊の社会課題にも、科学的な知見が有効活用されることを期待したい。